

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	税務広報事業			事業番号	006-012
担当部署名	財政	局	税務	部	税制 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		— 年度		点検年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	主として、個人・法人のうち、本市の市税の納税義務者となりうるもの。 (令和3年5月末現在住民基本台帳による人口 829,197人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市税の情報をわかりやすく迅速に市民及び納税者に周知し、市税に対する理解を得る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	各種媒体により、税制改正、市税の納期、課税の仕組み、納税方法など、税に関する広報を行う。 ・「市税のしおり」の発行 ・SNSを活用した情報の発信 ・市税のホームページ (パソコン版、携帯版、子ども向け) の更新 ・広報さかい等への記事の掲載及び市税のホームページでの情報発信 ・本庁舎及び各区役所内デジタルサイネージへの記事掲載
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社YDS府下南部地区本部
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	市税の情報をわかりやすく迅速に市民及び納税者に周知を行う。					
	当該目標を設定した理由	市税の情報をわかりやすく迅速に周知を行うことを目的としている事業のため。				
	目標に対する実績	ホームページ等による郵送申告の勧奨により、市税の申告の際の郵送申告の件数が増加した。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	市税のホームページの閲覧件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	580,000	630,000	920,000
			実績値	629,462	916,693	
		達成率	109%	146%		
当該指標を選定した理由	ホームページに税に関する情報を適宜掲載しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	税金ページの1年間の閲覧件数				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	税務広報事業	事業番号	006-012
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	3,961	3,691	3,945	3,634	0
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	3,961	3,691	3,945	3,634	
14 人件費 (b)	7,550	7,460	7,060	7,060	6,240
15 年間経費(c)=(a)+(b)	11,511	11,151	11,005	10,694	6,240

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R2
16 事業費内訳	市税のしおり印刷費	R3	予算	0	0			
		R2	決算	365	365		R2	決算
	広報さかい同時配布用リーフレット印刷費	R3	予算	0	0			
		R2	決算	2,153	2,153		R2	決算
	広報さかいリーフレット折込委託料	R3	予算	0	0			
		R2	決算				R2	決算
		R3	予算					
		R2	決算				R2	決算
	R3	予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 市税のしおりの発行部数	部	15,000	13,000
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,248	1,116
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	83	86
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 市税のしおりで市税の情報を分かりやすく伝えたことや、広報さかい同時配布用リーフレットで市民税・府民税の申告についての情報を発信したことや、ホームページによる迅速な情報提供が、市税に対する市民の理解を深めたと考える。今後も、市民に分かりやすい広報を心がけて情報発信していく。

市税のしおりの発行部数については、毎年度見直しを行い、適正な部数とした。
令和3年度は、市税のしおりの印刷・配布を廃止し、電子版へと移行している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 堺納税協会などの民間団体及び国税・府税当局と連携し、正しい税知識の広報活動を行っている。
庁内においては、広報課、総務課及び各区役所と連携し、広報さかい、デジタルサイネージ等で市税の情報を広報している。
ICT活用による効率化については、今般の新型コロナウイルス感染症による各種制度の周知を堺市ホームページに掲載して迅速に対応するとともに、スマホ世代の若い市民に向けて、公式SNSを活用した情報発信を行っている。
市税の情報をわかりやすく迅速に市民及び納税者に周知し、納税に対する理解を得るとともに着実な納税を促すためにも、引き続き様々な媒体により広報を行う必要がある。
市税のしおりについては、広報さかいやリーフレットにQRコードなどのリンク先を掲載して、市ホームページの電子版の利用を促進している。